

ヨコレイ NOTE VOL.20

第71期中間報告書

平成29年10月1日～平成30年3月31日

ごあいさつ・財務ハイライト (P1)

What's ヨコレイ VOL.6 (P2)
物流センターのネットワーク構築

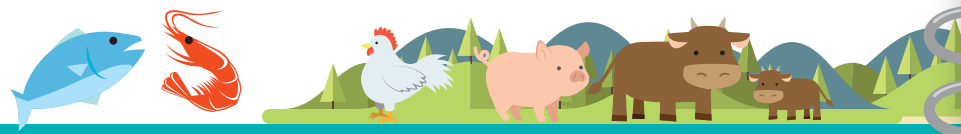
営業の概況・事業別の概況 (P3)

中間連結財務諸表(要約) (P4)

会社情報 (P5)

シリーズ企画 (P6)
世界の食事情⑥ 水産資源の供給維持

「食の安全・安心」が家族の笑顔をつくる



「人」に「もの」に「地球」に “優しい” 食品流通のエキスパート

平成29年12月に、横浜冷凍株式会社の社長に就任いたしました岩渕でございます。株主の皆さまには、日頃のご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

第71期中間期(平成29年10月1日～平成30年3月31日)の経営環境は、海外経済の回復を背景に、輸出や生産は緩やかな回復基調で推移し、また、雇用や所得環境の改善により個人消費も持ち直しの動きが見られます。しかしながら、米国の保護主義政策の動向や円高傾向の進展は、今後のわが国の景気を下押しするリスクとして懸念されます。

当社グループは、平成29年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに応える革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高82,780百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益2,593百万円(前年同期比17.9%減)、経常利益2,676百万円(前年同期比22.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,644百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **岩渕 文雄**

当社グループは、より広域的な低
温物流ネットワークの構築に向け
て、先進機能を備えた物流拠点の
設置を各地で進めています。

新設物流センター 進捗ご報告

2018年11月竣工予定

名港物流センター(仮称)

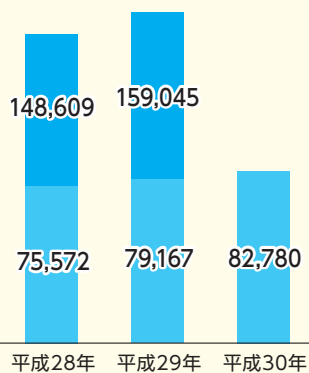
中京地区の保管機能を強化する
収容能力約22,300トンのセン
ターを同地区4つ目の物流拠点
として、愛知県名古屋市港区に設
置します。2017年6月より着工
し、順調に工事が進んでいます。



財務ハイライト

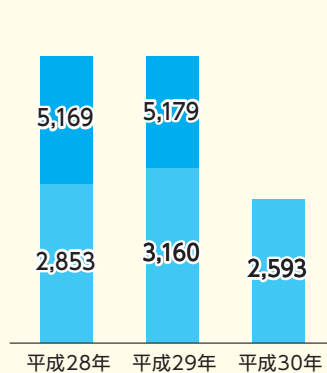
売上高 (百万円)

■ 中間 ■ 通期



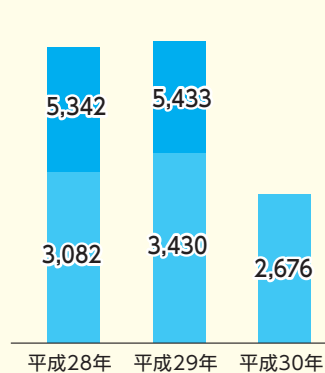
営業利益 (百万円)

■ 中間 ■ 通期



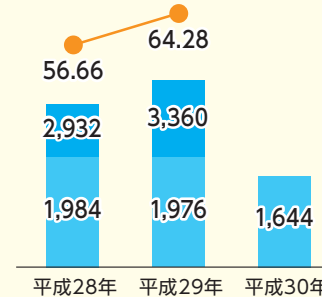
経常利益 (百万円)

■ 中間 ■ 通期



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円) / 1株当たり当期純利益(円)

■ 中間 ■ 通期 ● 1株当たり
当期純利益



港湾型＋物流型の最新鋭物流センターが稼働！ 《東京羽田物流センター》

東京地区と圏央道の拠点を連動し、低温物流網を関東一円に拡大

創立70周年記念事業の一環として、東京都大田区の京浜島に建設を進めていた「東京羽田物流センター」が2018年2月に竣工し、稼働を開始しました。京浜島は、東京湾や羽田空港に近接した国内最大の貨物集積地です。近年、都内の保管環境は飽和状態となっており、海路・空路の玄関口である京浜島への物流センター建設が内外から求められていました。

東京羽田物流センターは、海外からの食品原料を主に保管する「港湾型」と冷凍食品などの回転頻度の高い貨物を保管する「物流型」の両面の特色を持つ、「港湾物流型」の拠点です。当社グループは今後、その機能をフルに活かし、首都圏を取り囲む形で東京地区と圏央道沿線の既存物流拠点をより有機的に連動させ、関東一円に低温物流ネットワークを拡大していきます。尚、東京羽田物流センターは流通業務の総合化・効率化を図る事業であるとして、国土交通省の所管する物流総合効率化法の認定を受けています。



特色① 人にやさしい《作業を効率化し、負担を軽減》



● トラック予約受付システム (Yokorei Truck Reserve System)

運送会社のトラック到着・入出庫をPCやスマートフォン等にて事前予約。待機を軽減・解消します。ドライバーにバスへのトラック接車誘導も連絡できます。



● カーゴナビゲーションシステム

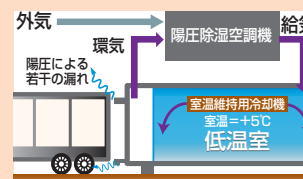
ハンディーターミナルおよびフォークリフト車載端末で、入荷検品やロケーション登録、出荷ピッキング作業をサポート。移動棚からの集荷を効率化します。

特色② ものにやさしい《貨物の品質を守る保管環境》



● 無風自然対流冷却システム (Sittory)

庫内の天井が2重になっており、天井間の空間に冷気を送ると天井が冷され、庫内で自然対流による無風冷却が引き起こされる。貨物の乾燥や冷凍やけ、色あせを抑えて品質を保ち、長期保管を可能とします。



● 陽圧式低温プラットホーム

プラットホームの陽圧化・除湿により、トラックバスの隙間から侵入する高温多湿な外気や埃などを防ぎ、クリーンな室内環境で貨物の品質を維持します。

特色③ 環境にやさしい《省エネ・創エネの先進技術》



● 太陽光発電・蓄電システム

売電用に1,500枚以上の太陽光発電パネルを設置し、年間約430,000kWhを発電。



● CO₂単独冷媒システム (C-Puzzle)

2001年以降、アンモニアやCO₂(二酸化炭素)を冷媒に使用した冷凍機を採用。今回CO₂のみを冷媒とした完全自然冷媒ユニット1号機をC級冷蔵庫に採用。



営業の概況・事業別の概況



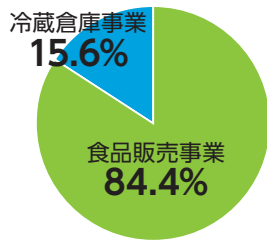
営業の概況

当中間期の概況

- 食品関連業界では、労働力不足による厳しい雇用環境が続くなか、家計の節約志向も高まり、厳しい事業環境が続く。
- 冷蔵倉庫事業は、第六次中期経営計画の主要戦略に沿い、顧客ニーズに立った拠点を軸にしたサービスの拡大と集荷活動に注力。
- 食品販売事業は、輸出は増加したものの、主力商材の市場価格の高騰により荷動きが停滞する厳しい環境の中での事業展開。

事業別売上高構成比

当中間期（平成30年3月期）
売上高合計
82,780百万円



今期の見通しと業績予想

今期より第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3ヵ年)がスタートしています。第五次中期経営計画で築いた事業モデルの礎をベースに、更なる質の向上に加え量の拡大を図り、安定的で着実な成長を遂げることを目指します。通期の連結業績については、以下の通り予想します。

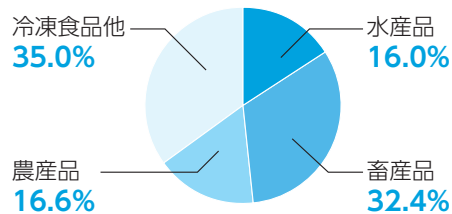
売上高	1,630	億円
営業利益	70	億円
経常利益	70	億円
親会社株主に帰属する当期純利益	40	億円
1株当たり当期純利益	76	円51銭

事業別の概況

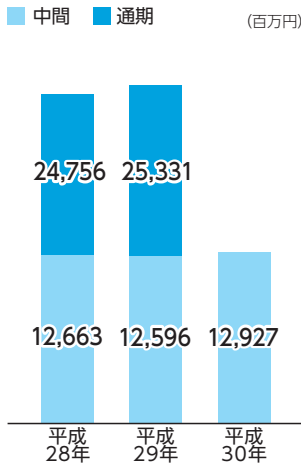
冷蔵倉庫事業

- 東京羽田物流センターの立ち上げ時の一時経費等の計上や減価償却費の増加、2つの物流センターの閉鎖による減収要因があったものの、新規稼働した幸手物流センターの順調な進展と第六次中計施策の励行により、保管料収入は増加。
- タイの連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.も好調に推移し、当セグメントの収益に貢献。
- 当事業の業績は、売上高は12,927百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は3,221百万円(前年同期比5.1%増)の増収増益。

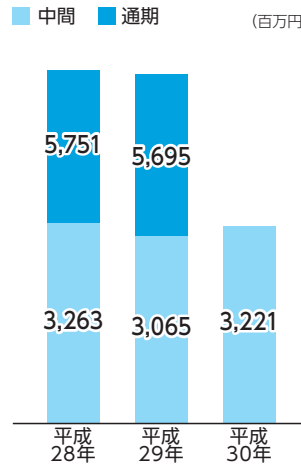
当中間期在庫量品目別割合



売上高



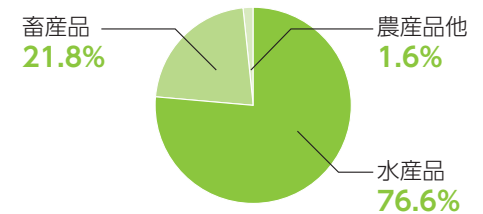
営業利益



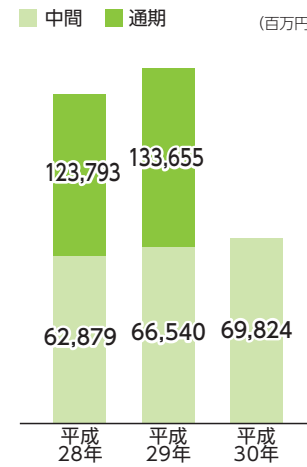
食品販売事業

- 水産品は、主力商材であるエビ、イカ、カニの利益率が大きく低下も、フルウェーのトラウト養殖事業を始め、鮭鱒、サバの輸出が収益に貢献したため増収増益。
- 畜産品は、ポーク、チキンともに需給バランスが崩れたため減収減益。農産品は、主力商材の馬鈴薯が豊作に伴う単価下落の影響を受け減収減益。
- 当事業の業績は、売上高は69,824百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は588百万円(前年同期比53.4%減)の増収減益。

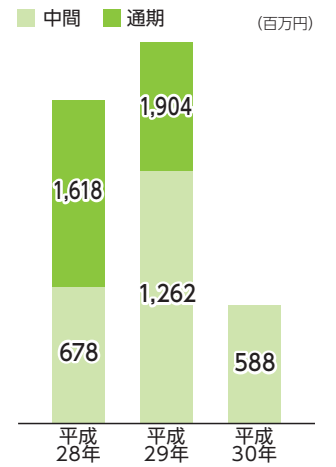
当中間期品目別売上高構成比



売上高



営業利益

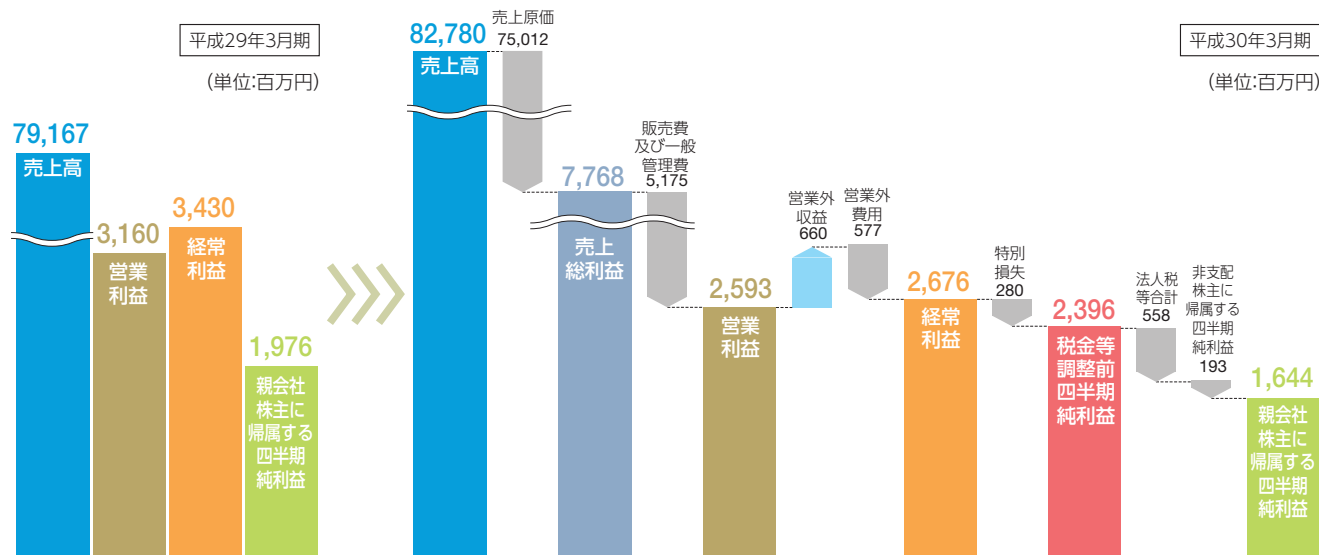


中間連結財務諸表(要約)

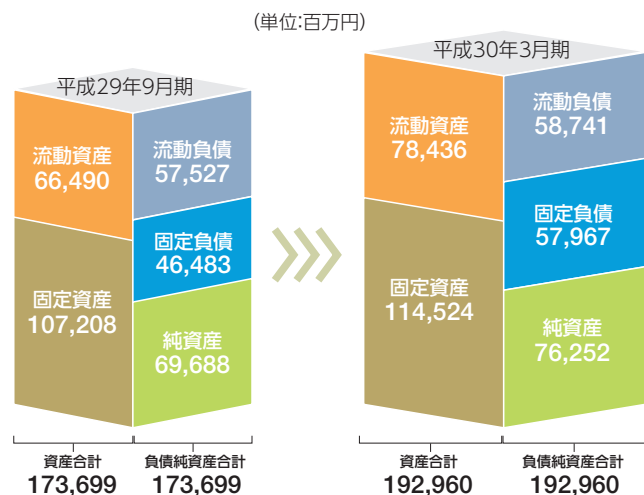


中間連結財務状況

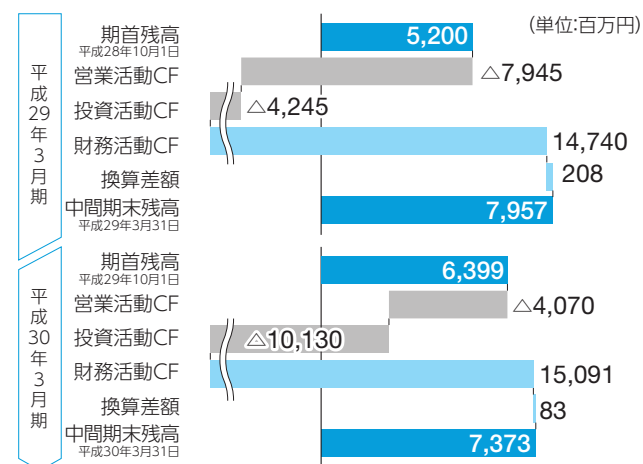
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況

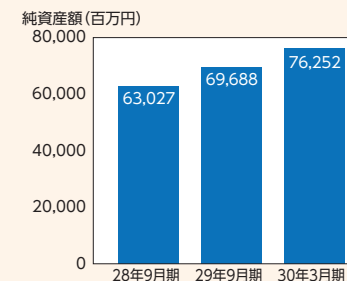


◆ キャッシュ・フローの状況



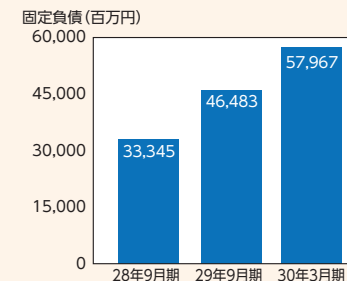
POINT 1 純資産が増加

純資産は前期末に比べ6,564百万円増加の76,252百万円になりました。これは主に、資本金が転換社債の株式転換が進み、前期末に比べ1,908百万円増加の13,441百万円に、資本剰余金が前期末に比べ1,908百万円増加の13,508百万円になったことによるものです。



POINT 2 固定負債が増加

固定負債は前期末に比べ11,483百万円増加の57,967百万円となりました。これは主に、2025年3月を償還期限とした国内無担保普通社債10,000百万円を発行したことによるものであります。





会社概要 (平成30年3月31日現在)

会社名 横浜冷凍株式会社

本社所在地 〒220-0012
横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいブランドセントラルタワー7階
TEL: 045-210-0011 (代表)
FAX: 045-210-0018

設立 昭和23年5月13日

資本金 13,441,926,625円

従業員数 連結 1,538名 単独 1,094名

業務内容

1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
4. 不動産賃貸業
5. 通関業
6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
8. その他前各号に付関連する一切の事業
(定款における事業目的)

役員および執行役員 (平成30年3月31日現在)

代表取締役会長	吉川 俊雄	常勤監査役(社外)	阿部 博康
代表取締役社長	岩淵 文雄	監査役(社外)	棚橋 栄蔵
常務取締役	井上 祐司	監査役(社外)	西元 徹也
取締役	千田 重賢	上席執行役員	田中 明彦
取締役	野崎 博嗣	執行役員	古瀬 健児
取締役	松原 弘幸	執行役員	吉田 豊
取締役	越智 孝次	執行役員	車谷 哲男
取締役	花澤 幹夫	執行役員	内山 卓爾
取締役	岩倉 正人	執行役員	岡田 洋
取締役	安田 正美	執行役員	吉川 尚孝
社外取締役	加瀬 兼司	執行役員	織田 政和
社外取締役	酒井 基次	執行役員	中尾 成人
常勤監査役	中西 啓文	執行役員	根岸 尚登
		執行役員	宮内 英治

ネットワーク (平成30年3月31日現在)

冷蔵倉庫事業 44拠点

北海道・東北ブロック
十勝物流センター
十勝第二物流センター
十勝第三物流センター
石狩物流センター
石狩第二物流センター
喜茂別物流センター
八戸物流センター
気仙沼冷凍工場
仙台物流センター
圏央ブロック
加須物流センター
加須第二物流センター
幸手物流センター
鶴ヶ島物流センター
伊勢原物流センター
京浜ブロック
東京羽田物流センター
東京物流センター
東京第二物流センター
大黒物流センター
横浜物流センター
山内物流センター
中京・東海ブロック
沼津物流センター
大井川物流センター
小牧物流センター
名古屋物流センター
中川物流センター
阪神ブロック
夢洲物流センター
北港物流センター
舞洲物流センター
西淀物流センター
六甲物流センター
九州ブロック
福岡物流センター
箱崎物流センター
鳥栖物流センター
鳥栖第二物流センター
唐津冷凍工場
長崎冷凍工場
佐世保冷凍工場
都城物流センター
都城第二物流センター
志布志物流センター
鹿児島物流センター
川辺物流センター

枕崎冷凍工場
山川冷凍工場

食品販売事業 22拠点

十勝営業所
札幌営業所
八戸営業所
気仙沼冷凍工場
仙台営業所
茨城営業所
銚子営業所
東京営業所
特販部
東日本畜産営業部
西日本畜産営業部
九州畜産営業部
沼津営業所
名古屋営業所
大阪営業所
福岡営業所
松浦駐在
唐津営業所
長崎営業所
佐世保冷凍工場
枕崎冷凍工場
鹿児島営業所

連結子会社

株式会社アライアンスシーフーズ
株式会社クローバートレーディング
THAI YOKOREI CO.,LTD. (タイ)
ワンノイ物流センター
ワンノイ物流センター2号棟
バンパコン物流センター
バンパコン第2物流センター
サムロン物流センター
BEST COLD CHAIN CO.,LTD. (タイ)
Syvde Eiendom AS (ノルウェー)
HIYR AS (ノルウェー)
Hofseth Aqua AS* (ノルウェー)
Aqua Shipping AS (ノルウェー)
*Fjordlaks Aqua ASは平成29年7月に
Hofseth Aqua ASIに社名変更

非連結子会社

株式会社グローバルエイジェンシー
パックス冷蔵株式会社
Yokorei Co., Ltd. (タイ)

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株

発行済株式の総数 57,453,037株

株主数 12,711名

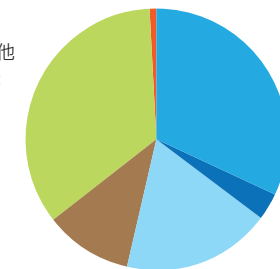
大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,014	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,245	3.93
第一生命保険株式会社	2,205	3.86
株式会社横浜銀行	2,176	3.81
株式会社松岡	1,618	2.83
農林中央金庫	1,473	2.58
株式会社八丁幸	1,411	2.47
野村證券株式会社自己振替口	1,083	1.89
横浜冷凍従業員持株会	1,057	1.85
株式会社サカタのタネ	1,022	1.78

(注) 持株比率は自己株式(335,069株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関 18,461千株 32.1%	■ 外国法人・外国人 6,123千株 10.7%
■ 金融商品取引業者 1,838千株 3.2%	■ 個人・その他 20,038千株 34.9%
■ その他の国内法人 10,656千株 18.5%	■ 自己名義 335千株 0.6%



水産物の持続可能性を担う、養殖の未来

私たちの食生活に欠かせない水産物。天然による供給が限られ、養殖による生産割合が年々拡大しています。水産物の持続可能性を担うこれからの養殖について、課題と取り組みをチェックします。

■水産物生産全体の約半分を占める養殖

世界における水産物の漁獲量は、需要の増加、漁獲技術の向上により20世紀半ばから飛躍的に増加しました。しかし1980年代の後半以降、漁獲量が頭打ちになっています。現在水産資源は、過剰な漁獲などによって生物多様性が損なわれ、枯渇の危機にあるものが増えてきました。日本周辺の水産資源について、水産庁「平成24年度魚種別系群別資源評価」を参照すると、すでに枯渇して

いるものが約4割を占め、豊富なものは2割に満たない状態です。

こうした背景のもと、水産物需要に合わせて供給を補う形で、養殖による水産物の生産量が増大し、近年は総生産量の約半分を占めるまでになりました。安定的な食糧供給の観点から、養殖業は引き続き拡大が見込まれます。しかし一部の養殖業による悪影響として、周辺環境の破壊や抗生物質・化学物質の使用による養殖場の汚染、餌となる水産物の乱獲といった問題が生じ、改善が求められています。

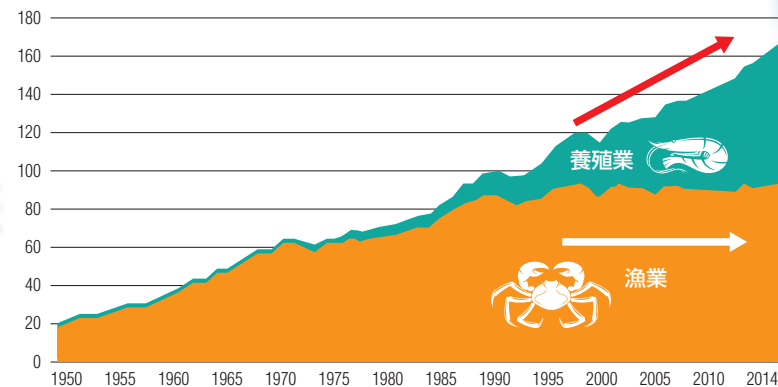
この様な状況のもと、世界自然保護基金(WWF)では、課題解

決手段の一つとして、環境に大きな負担をかけず、地域社会にも配慮した養殖業を認証し、「責任ある養殖水産物」であることを示す「ASC(Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会)」認証制度を運用しています。

ノルウェーでトラウトサーモンに特化した養殖事業を運営する当社グループのHofseth Aqua ASは、同国トラウト養殖事業会社初となる養殖場のASC認証を取得しております。

当社グループにおいても「責任ある養殖」への取り組みにより、水産物の持続可能性を守り続けていきます。

●世界の天然漁業と養殖業の生産量推移 (単位:100万t)



出所:FAO,The State of World Fisheries and Aquaculture 2016



クローズアップ! ヨコレイLADY

会社の「顔」として、社員を支える役割として責任ある仕事にやりがいを感じています。

私が入社したのは2004年、就職氷河期と呼ばれた厳しさがまだ残る時期でしたが、人や物を「つなぐ」仕事したいと考え、物流系・商社系の職場を探す中で当社と出会いました。総務部に配属されて14年間、持株会や保険関係の事務、役員秘書、採用など多くの業務を経験し、現在は主に社宅・社員寮の手続きや取締役会関連の事務、招集通知など株式関連の書類作成業務を担当しています。

近年、女性の活躍推進の流れを背景に、当社でも女性総合職の人数が増えつつあり、私と同じ特定総合職(転勤のない総合職)を合せて30人を超えるまでになりました。また出産後に職場復帰する女性社員も徐々に増え、これに対応する再雇用登録制度が導入されました。一方で、そうした支援

制度の活用を拡げていくためには、働き方改革も含めた取り組みが必要です。私自身も総務部の一員として、女性の目線から働きやすい職場づくりに寄与し、女性社員のさらなる活躍を促したいと考えています。

総務部は、利益を直接生み出す立場ではありませんが、営業や現場の社員が力を発揮できるように環境を整備し、活躍をサポートしていく役割があり、誇りを持てる仕事であると捉えています。また総務部は、外部に相対する会社の「顔」でもあり、業務内容においても、常に間違いのない、正しい判断ができて当たり前とされる責任が伴います。

私は、現在の仕事に大きなやりがいを感じるとともに、今後は自分自身をもっと成長させていくために、管理部門全体の業務や会社の事業に関する知識を深め、より大きな貢献を果たしていきたいと思っています。

総務部 課長代理 星野 知子



環境保全活動が評価され 国交省より大臣表彰を受賞しました

このたび当社は「平成29年交通関係環境保全優良事業者
大臣表彰」を受賞しました。同表彰は、国土交通省が「環境保全
に関する活動に積極的に取り組み、顕著な功績のあった事業者、
事業所、団体」を毎年選定し、授与しているものです。

当社は、環境に配慮した物流センターを建設し、CO₂排出量
の削減や省エネルギー化を実現していることなどが評価され、
今回の受賞に至りました。

引き続き「人」「もの」
「地球」にやさしい食品流
通のエキスパートとして、
環境に配慮した事業運営
を行ってまいります。



左から当社代表取締役会長 吉川俊雄、石井啓一 国土交通大臣

株主還元方針

■ 配当方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。企業価値向上に必要な設備・IT投資等を勘案しつつ、1株当たりの年間配当20円を維持していくことを目標にしています。当期は設立70周年に当たるため、期末に記念配当として1株当たり3円の特別配当を予定しています。

■ 株主優待

当社は、株主の皆さまからのご支援に対する感謝とヨコレイグループの事業内容をご理解いただくため、年1回、ヨコレイグループ取扱商品を以下の基準でお届けいたします。

対象株主

毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主さま。

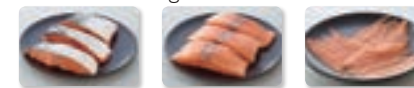
実施時期

11月下旬から発送を予定しています。

1株当たり
年間配当金 **23円** (中間配当金10円
記念配当3円(期末))

(1) 1,000株以上~3,000株未満保有の株主さま

【ノルウェーサーモン詰合せ】※2017年実績
アトランティックサーモン切身皮付き(約450g)
アトランティックサーモン切身皮無し(約450g)
スモークサーモン(50g×3パック)



(2) 3,000株以上保有の株主さま

【北海道産の
ホタテ・いくらセット】
いくら醤油漬(500g)
生食用ホタテ貝柱(1,000g)



施設見学会を 検討しております

当社では、今年度に施設見学会の開催を検討しております。
詳細が決定しましたら、当社ウェブサイトにてお知らせする予定です。
施設見学会を通し、株主の皆さまに当社へのご理解を深めていただければと思います。

株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日
	剰余金の期末配当 9月30日
	剰余金の中間配当 3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 http://www.yokorei.co.jp/irnews/
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

▶ <http://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。また、食の安全・安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介します。ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。



TOPページ

IRページ